



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 29 年 1 ～ 3 月 見 通 し

Forecast for Jan. - Mar. 2017



平成 29 年 2 月

February 2017

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2016（平成28）年12月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

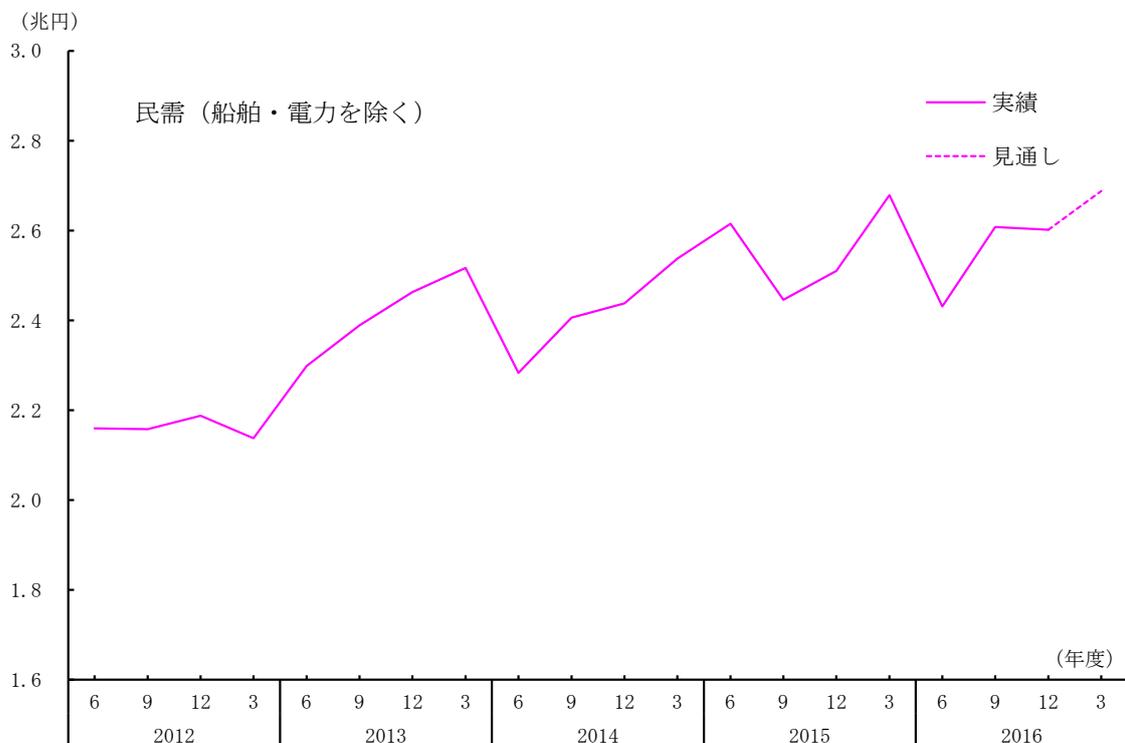
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2017（平成29）年1～3月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 2017年1～3月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で8兆1,063億円、前年同期の実績に対し2.5%の減少、「船舶・電力を除く民需」で2兆9,230億円、同1.4%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し4.3%減、「船舶・電力を除く民需」で同2.7%増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（2016（平成28）年10～12月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で6.4%減、「船舶・電力を除く民需」で3.3%増の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



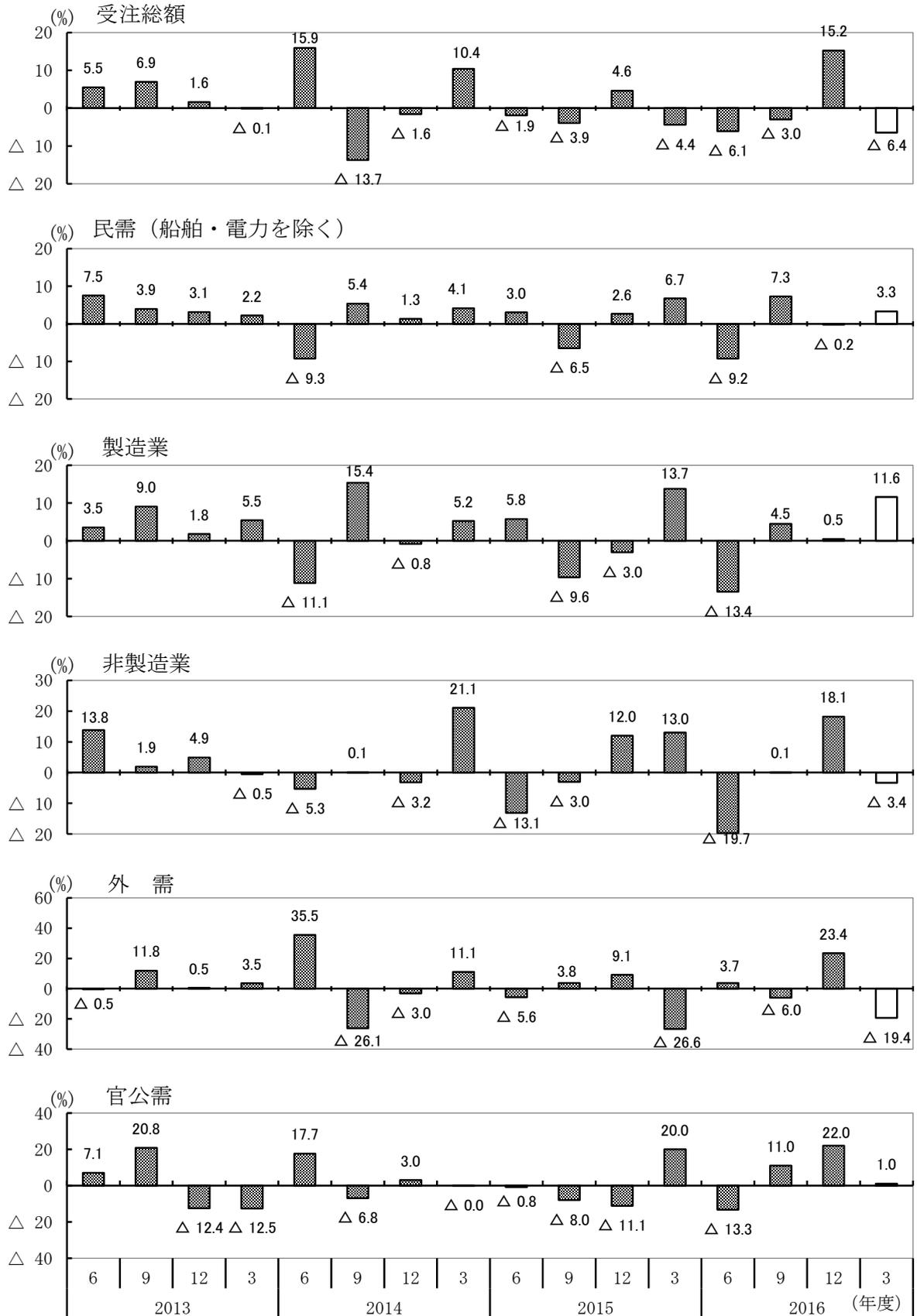
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期		2017年	
		2016年 (平成28年) 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	(平成29年) 1～3月 見通し
実 数	受注総額	6,483,401	6,291,596	7,250,959	6,784,054
	民需	2,874,195	2,934,741	3,270,724	3,320,604
	（船舶を除く）	(2,850,163)	(2,897,967)	(3,243,189)	(3,326,985)
	（船舶・電力を除く）	(2,431,208)	(2,608,034)	(2,601,779)	(2,687,847)
	製造業	1,011,008	1,056,315	1,061,473	1,184,364
	非製造業	1,864,455	1,866,349	2,204,984	2,130,629
	（船舶・電力を除く）	(1,432,471)	(1,550,329)	(1,517,235)	(1,481,824)
	官公需	683,032	758,460	925,436	935,094
	外需	2,430,489	2,283,636	2,818,765	2,272,550
	代理店	325,481	355,238	351,943	340,981
前 期 比	受注総額	△ 6.1	△ 3.0	15.2	△ 6.4
	民需	△ 17.1	2.1	11.4	1.5
	（船舶を除く）	(△ 15.7)	(1.7)	(11.9)	(2.6)
	（船舶・電力を除く）	(△ 9.2)	(7.3)	(△ 0.2)	(3.3)
	製造業	△ 13.4	4.5	0.5	11.6
	非製造業	△ 19.7	0.1	18.1	△ 3.4
	（船舶・電力を除く）	(△ 5.0)	(8.2)	(△ 2.1)	(△ 2.3)
	官公需	△ 13.3	11.0	22.0	1.0
	外需	3.7	△ 6.0	23.4	△ 19.4
	代理店	△ 8.5	9.1	△ 0.9	△ 3.1

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2016年10～12月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

2017年1～3月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比でみると、受注総額は2016年10～12月15.2%増の後、2017年1～3月には、6.4%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は2016年10～12月11.4%増の後、2017年1～3月には、非製造業（3.4%減）が減少するものの、製造業（11.6%増）が増加するとみられることから、合計では1.5%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は2016年10～12月0.2%減の後、2017年1～3月には3.3%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	8,106,278	98.2	7,956,708	117.3	6,784,054
民需	3,809,099	99.7	3,798,714	114.4	3,320,604
(船舶を除く)	3,790,771	100.1	3,795,932	114.1	3,326,985
(船舶・電力を除く)	2,923,022	101.3	2,960,189	110.1	2,687,847
製造業	1,351,198	96.2	1,299,904	109.8	1,184,364
非製造業	2,457,901	101.4	2,491,477	116.9	2,130,629
(船舶・電力を除く)	1,578,281	103.9	1,639,582	110.6	1,481,824
官公需	1,142,755	105.6	1,206,385	129.0	935,094
外需	2,800,759	95.1	2,663,925	117.2	2,272,550
代理店	353,665	98.1	347,092	101.8	340,981

(2) 需要者別見通し額（原系列）

2017年1～3月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は8兆1,063億円であり、前年同期の実績に比べ、2.5%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、2017年1～3月には前年同期比4.3%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（4.9%増）が増加するものの、非製造業（8.3%減）が減少するとみられることから、4.0%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は2.7%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需 要 者		期	2016年	10～12月	2017年	(参考)
			(平成28年) 7～9月 実 績		実 績	
実 数	受 注 総 額		6,233,118	6,557,565	7,956,708	8,106,278
	民 需		2,938,430	2,987,592	3,798,714	3,809,099
	(船舶を除く)	(2,921,812)	(2,946,609)	(3,795,932)	(3,790,771)
	(船舶・電力を除く)	(2,612,958)	(2,372,506)	(2,960,189)	(2,923,022)
	製 造 業		1,030,385	1,016,871	1,299,904	1,351,198
	非 製 造 業		1,908,045	1,970,721	2,491,477	2,457,901
	(船舶・電力を除く)	(1,588,117)	(1,359,531)	(1,639,582)	(1,578,281)
	官 公 需		678,687	726,570	1,206,385	1,142,755
	外 需		2,259,892	2,476,867	2,663,925	2,800,759
	代 理 店		356,109	366,536	347,092	353,665
前 年 同 期 比	受 注 総 額		△ 9.0	0.8	△ 4.3	△ 2.5
	民 需		0.9	7.3	△ 4.0	△ 3.8
	(船舶を除く)	(0.6)	(9.4)	(△ 2.1)	(△ 2.2)
	(船舶・電力を除く)	(6.5)	(3.6)	(2.7)	(1.4)
	製 造 業		△ 0.5	3.5	4.9	9.0
	非 製 造 業		1.7	9.3	△ 8.3	△ 9.6
	(船舶・電力を除く)	(11.8)	(3.3)	(△ 0.8)	(△ 4.5)
	官 公 需		△ 6.4	37.8	△ 4.8	△ 9.9
	外 需		△ 21.7	△ 12.9	△ 2.7	2.2
	代 理 店		10.1	4.8	△ 1.8	0.0

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

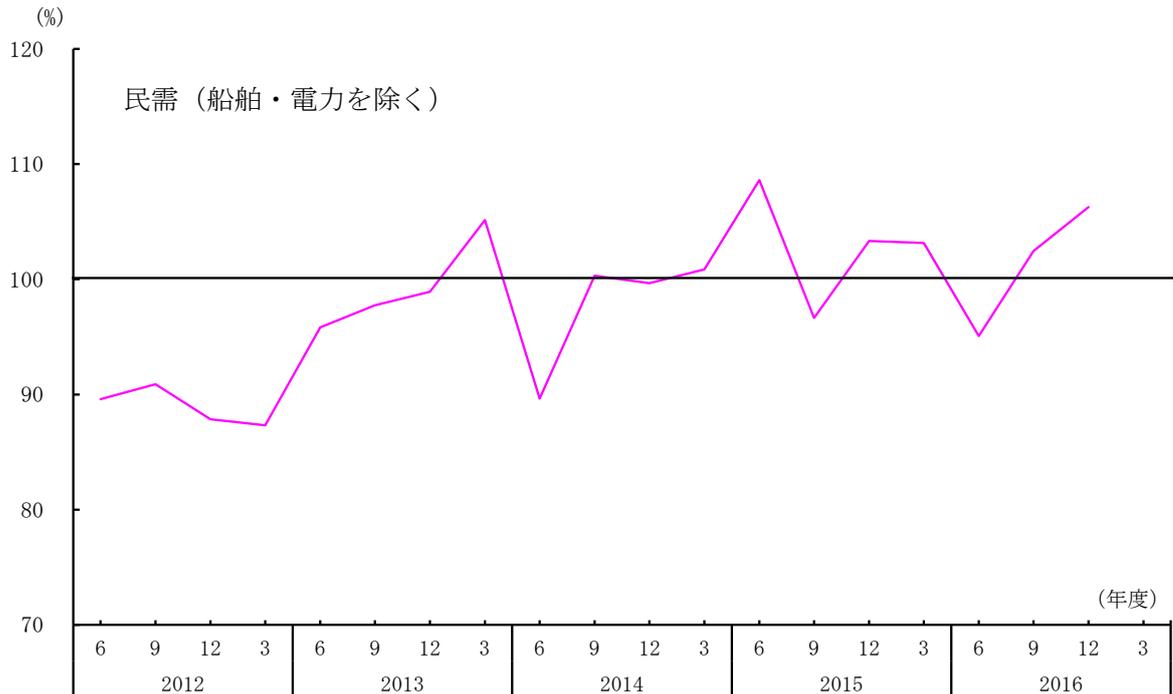
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

2016年10～12月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では109.0%と100%を上回り、7～9月期の達成率と比べ17.6ポイント上昇した(第3表)。

民需(110.3%)は同16.1ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(106.3%)は同3.8ポイント上昇した。製造業(102.3%)は同10.6ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(106.1%)は同3.4ポイント低下した。

第3図 達成率 (季節調整系列)



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整系列)

(単位：%)

需要者 \ 期	2016年 (平成28年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	3期平均
受注総額	94.7	94.1	91.4	109.0	98.2
民需	109.1	94.6	94.2	110.3	99.7
(船舶を除く)	(107.4)	(95.1)	(95.4)	(109.9)	(100.1)
(船舶・電力を除く)	(103.2)	(95.1)	(102.5)	(106.3)	(101.3)
製造業	107.4	94.6	91.7	102.3	96.2
非製造業	111.1	94.6	95.1	114.4	101.4
(船舶・電力を除く)	(99.6)	(96.0)	(109.5)	(106.1)	(103.9)
官公需	98.5	82.6	97.9	136.2	105.6
外需	77.6	94.7	86.7	103.9	95.1
代理店	102.4	92.4	97.3	104.8	98.1

3期平均は2016年4～6月から10～12月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

2017年1～3月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比でみると、鉄道車両（9.0%増）、産業機械（6.3%増）及び電子・通信機械（2.5%増）で増加する見通しになっている。

反面、船舶（32.0%減）、航空機（23.4%減）、原動機（8.7%減）、道路車両（6.8%減）、工作機械（5.7%減）及び重電機（4.9%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2016年	10～12月	2017年	(参考) 単純集計値
			(平成28年) 7～9月 実績		実績	
実 数	原 動 機		412,668	745,586	1,211,665	1,123,002
	重 電 機		521,079	499,065	543,070	592,347
	電子・通信機械		2,082,156	2,057,852	2,482,735	2,348,164
	産 業 機 械		1,871,276	2,004,314	2,212,822	2,255,113
	工 作 機 械		248,369	251,078	242,054	260,484
	鉄 道 車 両		289,838	235,738	260,746	208,664
	道 路 車 両		358,841	350,560	362,085	381,329
	航 空 機		344,767	261,501	641,053	642,159
	船 舶		104,124	151,871	132,791	295,016
	合 計		6,233,118	6,557,565	7,972,855	8,106,278
前 年 同 期 比	原 動 機		△ 25.3	25.4	△ 8.7	△ 15.4
	重 電 機		△ 6.7	9.4	△ 4.9	3.7
	電子・通信機械		3.5	5.3	2.5	△ 3.0
	産 業 機 械		△ 5.0	17.2	6.3	8.4
	工 作 機 械		△ 11.7	△ 7.1	△ 5.7	1.5
	鉄 道 車 両		68.5	3.8	9.0	△ 12.8
	道 路 車 両		9.7	△ 3.4	△ 6.8	△ 1.9
	航 空 機		△ 24.2	△ 2.1	△ 23.4	△ 23.3
	船 舶		△ 80.0	△ 77.0	△ 32.0	51.0
	合 計		△ 9.0	0.8	△ 4.2	△ 2.5

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

2016年10～12月の機種別達成率をみると、原動機(128.2%)が前期と比べ61.2ポイント、船舶(70.1%)が同46.7ポイント、航空機(104.8%)が同13.5ポイント、産業機械(102.7%)が同7.7ポイント、道路車両(93.8%)が同2.0ポイント、電子・通信機械(109.4%)が同1.7ポイント、工作機械(93.7%)が同1.1ポイント上昇した。

反面、鉄道車両(115.0%)が同4.4ポイント、重電機(96.4%)が同2.2ポイント低下した(第5表)。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2015年 (平成27年) 10～12月	2016年 (平成28年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
原 動 機	108.5	110.6	128.4	67.0	128.2
重 電 機	92.5	91.4	80.1	98.6	96.4
電子・通信機械	99.1	101.2	100.1	107.7	109.4
産 業 機 械	91.7	86.1	96.7	95.0	102.7
工 作 機 械	88.1	86.6	92.4	92.6	93.7
鉄 道 車 両	115.7	57.1	140.5	119.4	115.0
道 路 車 両	90.5	99.0	99.2	91.8	93.8
航 空 機	106.1	154.7	103.4	91.3	104.8
船 舶	193.9	67.6	41.5	23.4	70.1
合 計	102.0	97.0	98.0	92.0	105.0

(注) 達成率は(実績(原数値) / 見通し(単純集計値))で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2016年12月調査）
2017年1～3月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	1,123,002	592,347	2,348,164	2,255,113	260,484	受 計
民 需	931,227	311,043	1,258,135	970,609	133,659	民 計
製 造 業	309,291	60,122	330,732	477,381	132,036	製 計
非 製 造 業	621,936	250,921	927,403	493,228	1,623	非 計
内 電 力 業	562,327	199,699	28,708	77,015	0	電 力
官 公 需	27,551	71,266	420,658	183,907	422	官 計
外 需	162,961	116,207	643,957	988,178	122,203	海 外
代 理 店	1,263	93,831	25,414	112,419	4,200	代理店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	208,664	381,329	642,159	295,016	8,106,278	受 計
民 需	67,303	80,915	37,880	18,328	3,809,099	民 計
製 造 業	10,291	988	23,900	6,457	1,351,198	製 計
非 製 造 業	57,012	79,927	13,980	11,871	2,457,901	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	867,749	電 力
官 公 需	13,879	6,464	340,066	78,542	1,142,755	官 計
外 需	126,564	178,339	264,204	198,146	2,800,759	海 外
代 理 店	918	115,611	9	0	353,665	代理店